

平成 19 年 6 月

民主党  
代表  
小沢 一郎 殿

国連機関を通じた国際協力のあり方に関する  
国際連合関係議員連盟合同提言書  
～G8 北海道洞爺湖サミット、TICADIV の成功に向けて～

我が国が G8 北海道洞爺湖サミット、第 4 回アフリカ開発会議（TICADIV）を主催する 2008 年は、国際社会におけるリーダーシップの手腕を試される重要な年である。また、我が国が生みの親である京都議定書の約束期間後の「将来枠組み」を具体化させるぎりぎりのタイミングの年でもある。

2005 年英国グレンイーグルスで行われた G8 サミットでは、G8 各国によるアフリカ重視の姿勢が打ち出され、小泉前首相は、3 年間でアフリカ向け政府開発援助（ODA）を倍増することを、また ODA 予算全体に関しても、5 年間で倍増することを表明した。沖縄サミットにおいて、我が国が指導力を発揮した HIV/AIDS やその他の感染症対策の分野への貢献は国際的に高く評価された。2008 年に向けてその経済力（GDP）に見合った貢献が同様に期待されている。

政治的に中立的であり、また豊富な知見・ネットワークを有する国連機関との連携を強化し、これを戦略的かつ効果的に活用することが、この極めて重要な時期に我が国が積極的かつ十分な指導力を発揮するために不可欠である。国連機関との連携強化を目的として活動する 6 つの議員連盟はその総意として、本合同提言書を取りまとめたので、ここに提出する。

ILO 活動推進議員連盟 会長	森山真弓
国際人口問題議員懇談会 会長	福田康夫
国連世界食糧計画（WFP）国会議員連盟 会長	谷津義男
UNHCR 国会議員連盟 会長	森 喜朗
ユニセフ（国連児童基金）議員連盟 会長	谷垣禎一
予防外交・人間の安全保障推進国会議員連盟 会長	高村正彦

## 提言

政策レベル・実施レベルの両面において国連機関に対する影響力を確保し、国連機関を我が国の国益のために効果的に活用するためには、財政的・人的・知的な貢献を含めた我が国の外交の総合力が問われる。

6つの国連関係議員連盟の総意として、以下を提言する。

### 提言 1：国連機関の活用に関する戦略の策定

- ・ ミレニアム開発目標（MDGs）達成等、地球規模の課題への取り組みやアフリカ支援を強化するために、国連機関を戦略的かつ有効的に活用すべきである。このために、政策面での我が国の考え方の反映及び実施面での二国間の政府開発援助（ODA）との有機的な連携の両面で、各国連機関の比較優位を踏まえた活用方法に関する戦略を策定すべきである。

### 提言 2：我が国の経済力にふさわしい ODA の量的水準と国連機関に対する任意拠出金の確保

- ・ ODA 予算はこの 10 年間で 38%も減額されている。この結果、国連機関への任意拠出金も低迷し、一部機関においては、執行理事会における「常任」の地位を失うに至っている。
- ・ 国連機関の政策策定及び事業実施に対する影響力を強化するためには、各機関の活動資金である任意拠出金について、十分な水準を確保することが不可欠である。世界第二位の経済大国として、その GDP に見合った ODA の量を確保し、国連機関における影響力の回復を図るべきである。
- ・ このために、平成 20 年度通常予算において ODA 予算の減少傾向を反転させるとともに、あらゆる措置を講じて ODA 予算の拡充を図り、G8 北海道洞爺湖サミットや第 4 回アフリカ開発会議（TICADIV）においてイニシアティブを発揮していくべきである。

### 提言 3：国連機関における邦人幹部職員の増強

- ・ 国連機関への影響力強化のためには、意思決定過程に大きな影響力を持つ幹部ポストを獲得することも重要である。我が国の拠出順位の低下も影響し、国連機関の邦人幹部職員数が減少していることは問題であり、国際機関の人事でトップをとる戦略を確立すべきである。また、中長期的な戦略の下、国際社会に通用する人材の育成に努めるべきである。

## 提言書作成にあたっての背景

### 1. 2008年：日本外交の正念場

我が国が G8 北海道洞爺湖サミット、第 4 回アフリカ開発会議（TICADIV）を主催する 2008 年に向けての日本外交は、我が国が 21 世紀の国際社会のリーダーたり得るか否かの試金石である。

2008 年は、2015 年の達成に向けて国際社会が一丸となって取り組んでいるミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた折り返しの年であるほか、近年国際社会の耳目を集めている地球温暖化問題について、京都議定書の約束期間後の「将来枠組み」を具体化させるぎりぎりのタイミングである。こうした極めて重要な年に、MDGs 及び京都議定書の生みの親である我が国が、これらの国際社会共通の喫緊の課題についてリーダーシップを発揮できることは、日本外交にとってまさに千載一遇のチャンスである。

こうした課題に対して我が国が十分な指導力を発揮するためには、他の G8 諸国を始めとする主要国との連携を図ることはもちろんのこと、政治的に中立的であり、豊富な知見・ネットワークを有する国連機関との連携を強化し、これを戦略的かつ効果的に活用することが不可欠である。

### 2. 国連機関との連携の意義

#### (1) 国連における評価の重要性

ある国に対する国連における評価は、その国に対する国際社会の評価を映す鏡である。我が国は、50 年前に国連に加盟して以来、国連を通じて多くの国際貢献を行い、今日の国際的地位を築いてきた。我が国が国際社会において名誉ある地位を占め続けんとするのであれば、国際社会共通の諸課題に取り組む国連との協力を一層強化する必要がある。

#### (2) 国際社会の政策作り・ルール作りにおける影響力確保

国際社会が直面する様々な課題に効果的に対処していくためには、各国がばらばらに対処していたのでは限界がある。取り組みの効果を最大化するためには、政策作りひいてはルール作りにおける国際的協調が不可欠である。国連機

関を始めとする多国間のフォーラムには、こうした政策作り・ルール作りのための場としての重要な役割がある。

一方、こうした国際協調の舞台裏では、政策・ルールを少しでも自国にとって望ましいものにしようとする各国の国益がぶつかり合っている。「顔が見える」ことの本質は、多国間のフォーラムにおける議論をリードすることであり、国連機関を通じて我が国の政策を発信し、我が国の国益に適った政策・ルールを構築していくことが重要である。「人間の安全保障」のような成功例を増やしていくために、政策作り・ルール作りにおける日本の影響力を強化していく必要がある。

### (3) 援助実施手段としての国連機関の効果的活用

国連機関には、豊富な専門的知見・経験、政治的中立性、機動的な実施体制といった比較優位がある。例えば実施体制について言えば、我が国が 28 ヶ国にしか大使館を有しないアフリカにおいて、国連機関は、ほとんどすべての国に、草の根レベルに至るまでのネットワークを有している。また、イラク、スーダンのような危険地域においても、紛争中・紛争直後の段階から活動を行っている。我が国政府開発援助（ODA）全体に幅と厚みを持たせ、ODA 全体の効果を最大限に発揮するために、こうした国連機関の比較優位を活用し、二国間 ODA と有機的な連携を図ることが必要である。